

2023年度
(令和5年度)

市民税
県民税

特別徴収のしおり

提出書類 おもな手続き		異動届出書 (P.23~24)	所在地・名称 変更届出書 (P.21)	特別徴収への 切替依頼書 (P.22)	← 今年度から新たに追加しました。 就職があった場合等、普通徴収から特別徴収に切替える際にご使用ください。
従業員	就職 / 復職			○ (記載例P.9)	特別徴収への切替依頼書をご提出いただくか、市民税課宛に電話でご連絡ください。(切替依頼書をご提出の場合、電話連絡は不要です。) 連絡をいただいた際にお尋ねすること ●事業所の指定番号(納入書や特別徴収税額の通知書に記載してあります) ●特別徴収を開始する人の名前・住所・生年月日・就職年月日 ●特別徴収を開始する月
	退職	○ (記載例P.10~11)			
	転勤 又は他社への転職等	○ (記載例P.12)			
	休職	○ (記載例P.10~11)			復職されたときは、特別徴収への切替依頼書をご提出いただくか、市民税課宛に電話でご連絡ください。 提出又は連絡をいただいていない場合は翌年度普通徴収になります。
事業所	所在地/名称/ 書類の送付先の変更		○		
	合併				
	被合併	○	○		異動届出書については合併先へ転勤した内容で従業員全員のものがが必要です。
	対等合併で新会社設立	○	○		異動届出書については新会社へ転勤した内容で従業員全員のものがが必要です。
	経理事務の一本化	○	○		現在、本店・支店等で個々に指定番号を持ち、それぞれで特別徴収事務を行っている事業所が、経理事務の一本化により指定番号を1つにするよう希望される場合、所在地・名称変更届出書の他に、経理事務を行う事業所へ転勤する内容で従業員全員の異動届出書の提出が必要です。
個人事業主の法人化	○	○		異動届出書は法人へ転勤した内容で従業員全員のものがが必要です。 所在地・名称等変更届出書の変更理由は「5. その他」に「法人成」と記入してください。	
会社解散 個人事業の廃止も含む	○				異動届出書は、退職時(場合により転勤または一括徴収等)と同様の記載をして異動の理由の欄を「6. 解散」とし、従業員全員のものを提出してください。
納入する金額が変更になった場合		—	—	—	P.13~16の記載例を参考に納入書の金額を訂正して使用してください。

↑ 異動届出書について ●税額が0円の人も必ず提出してください。
●普通徴収に切替える場合、必ず「異動の事由」欄に記載してください。記載がない場合、普通徴収へ切替できません。

各書類の提出先(郵送でも構いません)、問い合わせ先

福山市役所 市民税課 〒720-8501 福山市東桜町3番5号
Tel 084-928-1021, 1020, 1265, 1269 ホームページ <https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/>

目 次

- 個人番号（マイナンバー）の取扱いについて P. 1
- 2023年度（令和5年度）市民税・県民税特別徴収の取扱いについて P. 2
 - 1 送付書類 P. 2
 - 2 徴収方法 P. 2
 - 3 納入方法と納入場所 P. 2
 - 4 口座振替について P. 3
 - 5 従業員に異動（退職、転勤や他社等への転職、休職等）があった場合 P. 4
 - 6 就職や復職等により普通徴収から特別徴収へ切替える場合 P. 5
 - 7 事業主に名称や所在地などの変更があった場合 P. 5
 - 8 納期の特例 P. 5
- 退職所得に対する市民税・県民税の特別徴収及び納入について P. 6
- 特別徴収切替依頼書の記載例 P. 9
- 給与所得者異動届出書の記載例① 退職等で普通徴収へ切替える場合 P. 10
- 給与所得者異動届出書の記載例② 退職時等に未徴収税額を一度に差引く場合 P. 11
- 給与所得者異動届出書の記載例③ 転勤等により新しい事業所で特別徴収を継続する場合 P. 12
- 納入書の記載例① 納入金額が変更になった場合 P. 13
- 納入書の記載例② 退職所得分の納入がある場合 P. 14
- 納入書の記載例③ 予備の納入書で納入する場合 P. 16
- 退職所得分 市民税 県民税 納入申告書（個人事業主用） P. 17
- ゆうちょ銀行・郵便局の指定通知書 P. 18
- 市民税・県民税特別徴収税額の納期の特例に関する申請書 P. 19
- 特別徴収義務者所在地・名称等変更届出書 P. 21
- 特別徴収切替依頼書 P. 22
- 給与所得者異動届出書 P. 23

市民税・県民税の課税のしくみについては福山市のホームページをご覧ください

トップページ > 担当部署で探す > 企画財政局 市民税課 > 課税のしくみ 個人市民税について
トップページ > テーマでさがす 税金 > 市・県民税（住民税） > 基本情報 個人市民税について（市民税課）

特別徴収義務者様

福山市長

2023年度（令和5年度）
市民税・県民税の特別徴収について

市民税・県民税の特別徴収事務につきましては、平素より格別なご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本年度の市民税・県民税につきまして、地方税法第41条及び第321条の4第1項並びに福山市税条例第38条の規定により、貴事業所を特別徴収義務者に指定させていただき、関係書類を同封のうえ送付いたします。ご多用中、誠にお手数とは存じますが、格別のご配慮とご協力をお願い申し上げます。

個人番号（マイナンバー）の取扱いについて

1 「給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書」への個人番号（マイナンバー）の記載について

地方税法施行規則により、「給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」には、電子情報処理組織（e L T A X）を使用する方法又は、光ディスク等に記録する方法により提供する場合には個人番号を記載し、書面により送付する場合には当面個人番号を記載しないこととなっています。

また、従業員にお渡しいただく「給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）」には個人番号は記載していません。

2 安全管理措置について

マイナンバーが記載されている書類等につきまして、番号法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）の定めるところにより、適切に管理していただきますようお願いします。

なお、安全管理につきましては、個人情報保護委員会が具体的なガイドラインを定めていますのでご参照ください。

個人情報保護委員会ホームページ <https://www.ppc.go.jp> > マイナンバー > 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン

3 個人番号の利用目的について

(1) 特別徴収義務者は、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）に定めるところにより、特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）を取り扱うにあたっては、その利用目的をできる限り特定し、かつそれを本人に通知又は公表する必要があります。

また、当該特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて、特定個人情報を取り扱うことはできません。

(2) 特別徴収義務者において、個人番号の利用目的を、個人番号関係事務（給与支払報告書作成事務など）の範囲で特定し、本人に通知又は公表している場合は、電子情報処理組織（e L T A X）を使用する方法又は光ディスク等に記録する方法により提供する税額通知書に記載された従業員等の個人番号を、特定した個人番号関係事務の範囲内で利用することができます。

なお、個人番号の利用目的を特定して本人に通知又は公表するにあたり、個人番号の取得経路を「本人から」に限定している場合は、別途「税額通知から取得した個人番号も個人番号関係事務に利用する」ことについて、改めて本人に通知又は公表する必要があります（本人の同意は必要ありません）、その後、税額通知書により通知された個人番号を該当個人番号関係事務で利用することができます。

4 特別徴収義務者の個人番号の収集について

個人番号の収集ができていない従業員等については、引き続き個人番号の収集に努めていただくようお願いします。

●番号法第6条 個人番号及び法人番号を利用する事業者は、基本理念ののっとり、国及び地方公共団体が個人番号及び法人番号の利用に関し実施する施策に協力するよう努めるものとする。

2023年度（令和5年度）市民税・県民税特別徴収の取扱いについて

1 送付書類

特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)	納税義務者（以下「従業員」という）全員の特別徴収税額を記載しています。 特別徴収義務者（以下「事業主」という）で保管してご利用ください。
特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者用)	各従業員に特別徴収税額を通知するためのもので、個人情報観点から圧着マスキングしています。 切離して、名前等を確認のうえ、お間違えのないよう速やかに各従業員にお渡しください。
納入書	各従業員の給与等から徴収していただいた特別徴収税額を納入する際にご使用ください。 納入書が同封されていない場合、必要であれば発行いたしますので市民税課までご連絡ください。 【ご注意とお願い】 納入書は原則、給与支払報告書の提出時に総括表に記載された「納入書の送付」の項目に基づいて同封しております。納付の際に納入書を使用される場合は、次回以降提出される総括表の「納入書の送付」の項目の「不要」に○をしないようお願いします。
特別徴収のしおり	この冊子です。 特別徴収に関する事務の取扱いの説明の他、給与所得者異動届出書をはじめ、特別徴収の手続きに必要な書類一式が含まれていますので1年間保管して必要に応じてご使用ください。

2 徴収方法

特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）に各従業員の月割の納付額を記載していますので、毎月従業員に支給する給与から徴収してください。※年税額が5,500円以下の人については、6月（または最初に徴収すべき月）に全額徴収することになっています。

年の途中で特別徴収税額の変更があった場合には特別徴収税額の変更通知書を送付しますので、変更後の月割額により徴収してください。

3 納入方法と納入場所

各月に徴収していただいた月割額を、翌月10日の納期限までに、納入書により次に掲げる金融機関へ納入してください。10日が土・日・祝日などの金融機関営業日以外の場合はその翌営業日が納期限日となります。

なお、納入金額に変更がある場合はP.13～16の記載例を参照し、納入書の金額を訂正して納入してください。年の途中で納入金額が変更になった場合でも納入書は送付しておりませんのでご了承ください。

●窓口及び口座振替での納入が可能な金融機関（次の金融機関の全国店舗）

広島銀行	中国銀行	三菱UFJ銀行	山陰合同銀行	山口銀行
百十四銀行	伊予銀行	西日本シティ銀行	トマト銀行	もみじ銀行
香川銀行	愛媛銀行	広島信用金庫	しまなみ信用金庫	笠岡信用組合
広島県信用組合	信用組合広島商銀	両備信用組合	備後信用組合	中国労働金庫
福山市農業協同組合	広島県信用漁業協同組合連合会	ゆうちょ銀行	郵便局	

●口座振替での納入のみ可能（窓口での納入は不可）な金融機関（次の金融機関の全国店舗）

みずほ銀行（2023年（令和5年）4月1日から、窓口での納入にご利用いただけなくなりました。）

三井住友信託銀行は、2023年（令和5年）4月1日から、窓口及び口座振替での納入にご利用いただけなくなりました。金融機関の名称は2023年（令和5年）4月1日現在のものです。その後変更がある場合は読み替えてください。

ゆうちょ銀行または郵便局をご利用の場合

中国5県外のゆうちょ銀行または郵便局をご利用の場合は、初回納入時にご利用の窓口にP.18の「指定通知書」を提出してください。
なお、ゆうちょ銀行または郵便局をご利用の場合、他の金融機関に比べ、市への納入に日数がかかるため、督促状が發送されることがありますのでご了承ください。

4 口座振替について

口座振替による納入も可能です。

口座振替をご利用の場合、毎月の納期限日に、特別徴収税額の月割額をご指定の口座からの引落としにより納入していただきます。

ご利用は、上記納入場所となっている金融機関のうち、振替を希望する口座のある金融機関の窓口でお申し込みください。

※市外の店舗をご利用の場合は、金融機関窓口へ提出していただく書類を送付させていただきますので、福山市役所 納税課までご連絡ください。

口座振替についてのお問い合わせは **福山市役所 納税課 電話（084）928-1029**

なお、口座振替をご利用の事業主様にも納入書を送付していますので、退職所得分を納入する場合や、預金不足などで口座振替にならなかった場合は、納入書を使用して納入してください。

5 従業員に異動（退職、転勤や他社等への転職、休職等）があった場合

従業員が退職や休職などの異動で給与の支払いを受けなくなったときや、転勤、他社への転職などで事業主が変更になったときは、翌月以降の月割額を徴収する義務がなくなりますので、P.23～24の給与所得者異動届出書を提出してください。記入の方法についてはP.10～12を参照してください。提出が遅れますと、事業主の滞納となったり、従業員が一度に多額の税額を納めなければならないこととなりますので、速やかな提出をお願いします。

【ご注意とお願い】

口座振替をご利用の場合

従業員に退職などの異動があった場合、異動届出書をご提出いただくタイミングにより、振替額の変更が間に合わない場合があります。その場合、次のいずれかの方法で調整していただくこととなりますのでご了承ください。

- 退職などで減額の場合 … 納めすぎとなった税額を還付、または翌月で調整
- 一括徴収などで増額の場合 … 差額を納入書で納入していただくか、翌月で調整

翌年1月1日以降4月30日までの退職等の場合（一括徴収）

翌年1月1日以降4月30日までの退職等の場合（死亡の場合を除く）には、従業員からの申出がなくても、退職月以降の未徴収税額を退職時の給与もしくは退職金から一括して徴収していただく必要があります（一括徴収）。（地方税法第321条の5第2項）

12月31日までの退職等の場合でも、従業員に確認していただき、申出があれば一括徴収してください。

なお、退職して帰国される外国人従業員につきましては、退職後の未徴収税額の徴収が困難なため、特に一括徴収での納入にご協力をお願いします。

一括徴収の場合の異動届出書の記入についてはP.11を参照してください。

個人事業主の方が異動届出書をご提出いただく場合

個人事業主の場合は、異動届出書をご提出いただく際、個人事業主の個人番号及び身元確認できる書類が必要となります。

個人番号カードの場合は1枚のみで番号確認ができます。通知カードや番号付住民票の場合は運転免許証やパスポートなどの写真付き証明書が必要です。いずれの場合も提示または写しを添付してください。

6 就職や復職等により普通徴収から特別徴収へ切替える場合

年の途中で就職や復職等があった場合でも、普通徴収の第1期から第4期（場合により随時期）のうち納期未到来で未納付の期があれば特別徴収への切替えが可能ですので、P.22の特別徴収切替依頼書を提出していただくか、電話にてご連絡ください。

切替依頼書をご提出いただいた場合、電話連絡は不要です。

なお、未納付であっても、普通徴収で納期限を過ぎた期は、特別徴収への切替えができませんのでご注意ください。

普通徴収の納期限

【第1期】6月30日 【第2期】8月31日 【第3期】10月31日 【第4期】翌年1月31日

※土・日・祝日などのときは翌営業日

上記の納期限を過ぎた期は特別徴収へ切替えできません。納付をお忘れの場合は個人での納付をお願いしてください。

7 事業主に名称や所在地などの変更があった場合

事業主の名前又は名称、所在地等に変更があったときはP.21の特別徴収義務者所在地・名称等変更届出書を提出してください。

合併により解散や設立をした場合

合併により旧社名の法人が登記上解散された場合や、対等合併により新会社を設立された場合には、変更届出書と一緒に従業員全員分の給与所得者異動届出書（P.23～24）も併せて提出してください。

8 納期の特例

給与の支払いを受ける従業員が常時10人未満である事業主は、申請書の提出により承認を受けた場合、毎月の納入を年2回の納入とすることができます。

特例の適用を希望される場合は、P.19の納期の特例に関する申請書を提出してください。

納期特例が認められると

6月から11月までの徴収税額を12月10日まで、12月から翌年5月までの徴収税額を6月10日までの2回で納入することができます。

※すでに特例適用の承認を受けている場合は再度申請の必要はありません。

退職所得に対する市民税・県民税の特別徴収及び納入について

退職所得（退職手当等）に対する市民税・県民税については、所得税と同様に他の所得と区別して、退職手当等の支払いの際に差引いて納入（特別徴収）していただくことになっています。

1 納税義務者

退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在、福山市内に居住している人

2 課税されない人

退職手当等の収入金額が退職所得控除より少ない人、または死亡により支払われる退職手当等（国税では相続税の対象になります。）や、退職した日の属する年の1月1日現在において生活保護を受けている人

3 退職所得控除の計算

次の表により計算してください。

勤続年数	退職所得控除額
20年以下の場合	40万円×勤続年数 ※80万円に満たないときは80万円
20年を超える場合	800万円+70万円×(勤続年数-20年)

- 勤続年数に1年未満の端数があるときは1年とします。

(例) 勤続年数 18年1日 → 19年

- 在職中に障がい者に該当することとなったことにより退職した場合には、上記により計算した控除額に100万円が加算されます。

4 退職所得の算出

2022年（令和4年）1月1日以降に支払いを受ける退職手当等の計算

- ・勤続5年以下の役員等に支払われる退職手当等（千円未満切捨て）

$$\text{退職所得の金額} = \text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}$$

・勤続5年以下の役員等以外の人に支払われる退職手当等（千円未満切捨て）

(1) 退職手当等の金額から退職所得控除額を控除した後の金額が300万円以下の場合

$$\text{退職所得の金額} = (\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$$

(2) 退職手当等の金額から退職所得控除額を控除した後の金額が300万円を超える場合

$$\text{退職所得の金額} = 150 \text{万円} + \{ \text{退職手当等の金額} - (300 \text{万円} + \text{退職所得控除額}) \}$$

・勤続6年以上の人に対して支払われる退職手当等（千円未満切捨て）

$$\text{退職所得の金額} = (\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$$

5 税額の計算

退職所得に係る市民税・県民税の税額は、退職所得の金額に税率（市民税 6%、県民税 4%）を適用して計算します。

退職所得の金額	×	税率		=	特別徴収すべき税額	
		市民税 6%	県民税 4%		市民税額	県民税額

- 退職所得の金額に千円未満の端数がある場合は、千円未満の金額を切り捨てます。
- 特別徴収すべき税額（市民税額、県民税額）に百円未満の端数がある場合は、それぞれ百円未満の端数を切り捨てます。

6 納入の手続き

退職手当等が支払われる際、所得税と同様に市民税・県民税を徴収し、徴収した翌月の10日までに給与分特別徴収税額とあわせて納入してください。

なお、納入書の作成にあたっては、必ず「退職所得分」金額欄に納入金額を記載していただくほか、事業主が法人の場合は裏面の納入申告書に所要事項を記載してください。個人事業主の場合の納入書は表面のみ記載していただき、裏面の納入申告書は使用せず、P.17の納入申告書（個人事業主用）に所要事項を記載して福山市役所市民税課へ提出してください。

個人事業主の方に納入申告書をご提出いただく場合

個人事業主の場合、納入申告書をご提出いただく際、個人事業主の個人番号及び身元確認できる書類が必要となります。

個人番号カードの場合は1枚のみで番号確認ができます。通知カードや番号付住民票の場合は運転免許証やパスポートなどの写真付き証明書が必要です。いずれの場合も提示または写しの添付をお願いします。

7 退職所得の特別徴収票の提出

退職所得等の支払いを受ける人が、法人の役員（取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事、清算人、相談役、顧問等）の場合は、退職後1か月以内に「退職所得の特別徴収票」を提出してください。

提出の対象者は、退職所得の源泉徴収票を税務署へ提出する人と同じで、提出先は、受給者のその年の1月1日現在の住所地の市区町村になります。

特別徴収切替依頼書の記載例

就職等で個人納付から給与引きに切替える場合

就職や復職などで普通徴収から特別徴収に切替える場合は、P.22の特別徴収切替依頼書を提出していただくか、電話にてご連絡ください。

切替依頼書をご提出いただいた場合は電話連絡不要です。

なお、未納付であっても、普通徴収で納期限を過ぎた期は、特別徴収への切替ができませんのでご注意ください。

切替依頼書は、特別徴収へ切替える期の納期限日までに**市民税課必着**で提出または郵送してください。間に合わない場合は電話にてご連絡ください。

普通徴収の第1期から第4期（場合により随時期）のうち、納期限が未到来で未納付の期に○をしてください。未納付であっても、納期限を過ぎた期は特別徴収への切替ができません。納付をお忘れの場合は個人での納付をお願いしてください。

【普通徴収の納期限】

第1期 6/30、第2期 8/31、第3期 10/31、第4期 翌年1/31
(土・日・祝日などのときは翌営業日)

市民税・県民税 特別徴収切替依頼書

(提出先) 福山市長宛		(特別徴収支払義務者)	住所(所在地)	福山市東桜町3番5号					特別徴収義務者 指定番号	600225000						
2023年9月30日 提出	フリガナ		フクヤマ					担 連 当 絡 者 先	所属	給与係						
	名前又は 名称		(株) 福 山						名前	福山 一郎						
	法人番号		1	2	3	4	5		6	7	8	9	0	1	2	3

給 与 所 得 者	フリガナ	フクヤマ タロウ		<input checked="" type="checkbox"/> 今年度分の普通徴収 第(1・2・ ③ ・4・随時)期分以降を <small>※ 納期限を過ぎたものは特別徴収へ切替できません</small> 10 月分(翌月10日納期限分) から特別徴収に切替えます。 <hr/> <input type="checkbox"/> 次年度分から特別徴収します。 <small>※ 原則、翌月中旬頃の通知発送となります。税額の連絡が必要の場合は、備考欄に記入してください。</small>
	名前	福山 太郎		
	生年月日	1970年4月4日		
	現住所	福山市東桜町20-20		
	課税年度の 1月1日 現在の住所	福山市 同上		
受給者番号			今年度分は個人で納付し、次の年度から特別徴収へ切替える場合はこちらに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <small>※ 次年度の特別徴収は6月(7/10 納期限) からになります。</small>	

【注意事項】

※普通徴収の納期限までに提出してください。

※65歳以上の方で公的年金等の所得に係る税額を切替えることはできません。

※口座振替をご利用の場合、毎月末までのご提出(市民税課着)で、その翌月分(翌々月の10日引落し)から特別徴収への切替が可能です。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
この様式は福山市役所のホームページ(担当部署：市民税課)からダウンロードできます。

特徴事業所(有・無)

給与からの徴収の開始が可能な月(翌月10日納期限)を記入してください。

オンライン	照会

給与所得者異動届出書の記載例① 退職等で普通徴収へ切替える場合

退職日等が1月1日から4月30日までの場合は、次ページ「給与所得者異動届出書の記載例②」を参考に、可能な限り、残りの税額を一括徴収してください。

一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。

市民税 給与支払報告 市民税 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書

※福山市 記入欄		年度		1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度																			
〒 720-8501		所在地		福山市東桜町3番5号																					
フリガナ		フリガナ		フクヤマ																					
名前又は名称		名前又は名称		(株) 福 山																					
個人番号 又は法人番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3											
2023年10月6日提出		特別徴収義務者 指定番号		600225000																					
		宛名番号		33																					
福山市長宛		所属		給与係																					
		担連 当務 者先		福山 一郎																					
		電話		921-2111 内線()																					
給与 所得 者	フリガナ	フクヤマ タロウ		異動 年月日	異動の事由			異動後の未徴収 税額の徴収方法																	
	名前	福山 太郎			2023年 1月 9日 30日	1. 退職 (A) 勤怠 2. 退職・長 3. 退職・死 4. 退職・少額 5. 退職・不 6. 退職・合 7. 退職・解 8. 退職・散 9. 退職・他 10. 退職・理 11. 退職・他 12. 退職・他 13. 退職・他 14. 退職・他 15. 退職・他 16. 退職・他 17. 退職・他 18. 退職・他 19. 退職・他 20. 退職・他 21. 退職・他 22. 退職・他 23. 退職・他 24. 退職・他 25. 退職・他 26. 退職・他 27. 退職・他 28. 退職・他 29. 退職・他 30. 退職・他 31. 退職・他 32. 退職・他 33. 退職・他 34. 退職・他 35. 退職・他 36. 退職・他 37. 退職・他 38. 退職・他 39. 退職・他 40. 退職・他 41. 退職・他 42. 退職・他 43. 退職・他 44. 退職・他 45. 退職・他 46. 退職・他 47. 退職・他 48. 退職・他 49. 退職・他 50. 退職・他 51. 退職・他 52. 退職・他 53. 退職・他 54. 退職・他 55. 退職・他 56. 退職・他 57. 退職・他 58. 退職・他 59. 退職・他 60. 退職・他 61. 退職・他 62. 退職・他 63. 退職・他 64. 退職・他 65. 退職・他 66. 退職・他 67. 退職・他 68. 退職・他 69. 退職・他 70. 退職・他 71. 退職・他 72. 退職・他 73. 退職・他 74. 退職・他 75. 退職・他 76. 退職・他 77. 退職・他 78. 退職・他 79. 退職・他 80. 退職・他 81. 退職・他 82. 退職・他 83. 退職・他 84. 退職・他 85. 退職・他 86. 退職・他 87. 退職・他 88. 退職・他 89. 退職・他 90. 退職・他 91. 退職・他 92. 退職・他 93. 退職・他 94. 退職・他 95. 退職・他 96. 退職・他 97. 退職・他 98. 退職・他 99. 退職・他 100. 退職・他																			
	生年月日	1970年4月4日				(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額		(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動後の未徴収 税額の徴収方法															
	個人番号	9:8:7:6:5:4:3:2:1:0:1:2				120,000 円	40,000 円		80,000 円	3. 普通徴収 (本人納付)															
	受給者番号					6 月から	10 月から			1. 特別徴収継続															
	1月1日現在の住所	福山市東桜町20-20				9 月まで	5 月まで			2. 一括徴収															
異動後の住所							3. 普通徴収 (本人納付)																		
1. 特別徴収継続の場合																									
新しい勤務先		特別徴収義務者 指定番号	所在地	フリガナ	名前又は名称	先 話	内線 ()																		
		新規	法人番号			納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	右から 番号を 記入																		
		徴収済の月とその 税額の合計を記入 してください。		残りの月とその税 額の合計を記入し てください。		該当する事由の番号を記入し てください。 ※記入がない場合は普通徴収 に切替えられないことがあり ます。																			
2. 一括徴収の場合																									
理由	1. 異動が 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	2. 異動が 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 月分 (月 日納入期限分) で 納入します。																				
				月 日	円																				
3. 普通徴収の場合																									
理由	1. 異動が2023年12月31日までで、一括徴収の申出がないため		2. 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため		3. 死亡による退職であるため																				
						※市町村記入欄																			
						指定替 ・ 一括徴収 ・ 特替(第 期より) 口 座 有 ・ 無																			
						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">過年度</th> <th colspan="2">現年度</th> <th colspan="2">新年度</th> </tr> <tr> <td>オンライン</td> <td>照合</td> <td>オンライン</td> <td>照合</td> <td>オンライン</td> <td>照合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		過年度		現年度		新年度		オンライン	照合	オンライン	照合	オンライン	照合						
過年度		現年度		新年度																					
オンライン	照合	オンライン	照合	オンライン	照合																				

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

【提出先】
この様式は福山

普通徴収にする理由 (一括徴収としない理由) として該当する番号を記入してください。

市民税課 電話: 084-928-1021

給与所得者異動届出書の記載例② 退職時等に未徴収税額を一度に差引く場合

(例) 12月分の納入時に一括徴収した税額(12月～5月分)を納入する場合の記載例

市民税 給与支払報告 県民税 特別徴収		に係る給与所得者異動届出書		※福山市 記入欄			
				年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度		
所在地 〒720-8501 福山市東桜町3番5号		特別徴収義務者 指定番号 600225000		宛番号 33			
フリガナ フクヤマ		所属 給与係		担当 名前 福山 一郎			
名前又は名称 (株) 福山		電話 921-2111 内線()					
個人番号 又は法人番号 1234567890123		一人番号の記載に当たっては左欄を空欄とし右欄で記載					
提出日 2023年10月6日提出		提出先 福山市長宛		特別徴収義務者 給与支払者 特別徴収者			
給与所得者	フリガナ フクヤマ タロウ	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動 年月日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
	名前 福山 太郎						
	生年月日 1970年4月4日						
	個人番号 987654321012						
	受給者番号						
	1月1日現在の住所 福山市東桜町20-20						
異動後の住所	120,000 円	60,000 円	60,000 円	2023年11月11日	1. 退職 (A) 勤怠 2. 退職・長欠 3. 死亡 4. 支払少額(B)・不定期 5. 合併・解散 6. 合そ 7. 理由 □ 乙欄該当(D)	2. 特別徴収継続 1. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付) それぞれ下記の1～3に記入してください。	
1. 特別徴収継続の場合		新しい勤務先へは、月割額 円を 月分(月日納入期限分)から					
新しい勤務先	特別徴収義務者 指定番号	新規	法人番号				
所在地	一括徴収分を納入する月の前月までの合計額		一括徴収分を納入する月分 + 残りの税額 (= 最終月での納入額)				
フリガナ	【例】一括徴収分を12月分で納入する場合、11月分までの税額		【例】一括徴収分を12月分で納入する場合、12月分と1月分から5月分までの合計額				
名前又は名称							
2. 一括徴収の場合		徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)			
理由	1. 異動が2023年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	1月10日		60,000 円			
	2. 異動が 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため						
	一括徴収する理由として該当する番号を記入してください。						
3. 普通徴収の場合		※市町村記入欄		指定者 ・ 一括徴収 ・ 特普(第 期より)			
理由	1. 異動が 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため			口座 有 ・ 無			
	2. 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため			過年度 現年度 新年度			
	3. 死亡による退職であるため			オンライン 照合 オンライン 照合 オンライン 照合			

一月一日から四月三十日までの間に退職した者が未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
この様式は福山市役所のホームページ(担当部署:市民税課)からダウンロードできます。

給与所得者異動届出書の記載例③ 転勤等により新しい事業所で特別徴収を継続する場合

(例) 11月で転職し、12月から新しい勤務先で特別徴収を継続する場合の記載例

**市民税 給与支払報告
県民税 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書**

※福山市 記入欄		年度		1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
所在地	〒720-8501 福山市東桜町3番5号	特別徴収義務者 指定番号	600225000			
フリガナ	フクヤマ	宛名番号	33			
名前又は名称	(株) 福山	所属	給与係			
個人番号 又は法人番号	12345678901234567890	異動後の未徴収 税額の徴収方法	1. 特別徴収継続			
提出日	2023年10月6日提出	異動の事由	1. 退職 (A) 2. 転勤・長欠 3. 死亡 4. 支拂少額 (B)・不定期 5. 合併・解散 6. その他 7. 事由 □ 乙欄該当 (D)			
給与所得者	フリガナ フクヤマ タロウ 名前 福山 太郎 生年月日 1970年4月4日 個人番号 987654321012 受給者番号 1月1日現在の住所 福山市東桜町20-20 異動後の住所	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動 年月日	異動後の未徴収 税額の徴収方法
		120,000 円	60,000 円	60,000 円	2023年 11月 20日	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付) それぞれ下記の1~3に記入してください。

1. 特別徴収継続の場合

特別徴収義務者 指定番号	606000123	法人番号	1357924681012	新しい勤務先へは、月割額 10,000 円を 12 月分 (1月10日納入期限分) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。
所在地	〒729-0104 福山市松永町301-1	担当者連絡先	所属 名前 電話	受給者番号
フリガナ	フクヤマショウジ		給与担当 広島 太郎 921-3456 内線 ()	納入書の要否 (新規の場合のみ記載)
名前又は名称	(株) 福山商事			必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合

理由	1. 異動が 年12月31日 で、一括徴収の申出があったため 2. 異動が 年1月1日 から、特別徴収の継続の申出がないため	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	右記の一括徴収した税額
		月 日	円	

3. 普通徴収の場合

理由	1. 異動が 年5月31日 までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額 (ウ) 以下であるため 2. 死亡による退職であるため	※市町村記入欄	指定者	一括徴収	特習 (第 期より)
			口座	有	無
			過年度	現年度	新年度
			オンライン	照合	オンライン
			オンライン	照合	オンライン

一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

新しい勤務先について記入してください。

新しい勤務先へ引き継いだ内容を記入してください。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
この様式は福山市役所のホームページ(担当部署：市民税課)からダウンロードできます。

納入書の記載例① 納入金額が変更になった場合

納入金額に変更がない場合には、納入書への記入は必要ありません。納入書はそのままお使いください。

(例) 給与分の納入金額が 11,200 円から 10,000 円に変更になった場合の記載例

印字してある金額を 2 本線で抹消し、変更後の金額を記入してください。

広島県福山市個人市民税 領収証書			広島県福山市個人市民税 納入書			広島県福山市個人市民税 納入済通知書			
市区町村コード 3 4 2 0 7 6	口座番号 01340-9-960096	加入者名 福山市会計管	市区町村コード 3 4 2 0 7 6	口座番号 01340-9-960096	加入者名 福山市会計管	市区町村コード 3 4 2 0 7 6	口座番号 01340-9-960096	加入者名 福山市会計管	
2023年9月分	指定番号 600225000	納入金額(1) 11,200 10,000 円	2023年9月分	指定番号 600225000	納入金額(1) 11,200 10,000 円	21 20 09 02	00225000	00011200 00	
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 [一括徴収分を含む] 1 0 0 0 0	納退職 所得分	納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 [一括徴収分を含む] 1 0 0 0 0	納退職 所得分	342076	給与分 [一括徴収分を含む] 1 0 0 0 0	納退職 所得分	
納期限 2023年10月10日	金延滞金額	合計額 1 0 0 0 0	納期限 2023年10月10日	金延滞金額	合計額 1 0 0 0 0	納期限 2023年10月10日	金延滞金額	合計額 1 0 0 0 0	
(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 福山	領収日付印	上記のとおり領収しました。(納入者保管)	(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 福山	領収日付印	上記のとおり納付します。(金融機関又は郵便局保管)	広島貯金事務センター (〒730-8794)	(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 福山	領収日付印	上記のとおり通知します。〔受付店→ 銀行 支店(取りまとめ店)様→(福山市保管)〕

納入済通知書の納入金額欄に「¥」記号は記入しないでください。

変更後の金額を「給与分（一括徴収分を含む）」の欄と「合計額」の欄に記入してください。

※「¥」記号は使用しないでください。

※合計額は一度記入されますと修正できませんのでご注意ください。

※誤って記入してしまった場合は、予備の納入書をご使用ください。

納入書の記載例②

退職所得分の納入がある場合

事業主が法人等の場合は納入書裏面の納入申告書にも記入してください。

個人事業主の場合は、裏面の納入申告書は使用せず、P.17の納入申告書を記入して福山市役所市民税課へ提出してください。

【納入書表】 (例) 退職者の一括徴収分(残りの税額 19,300円)があるため、給与分の納入金額が 11,200円から 30,500円に変更になり、さらに退職所得にかかる住民税の納入金額 325,000円がある場合の記載例

印字してある金額を2本線で抹消し、下の合計額と同じ金額を記入してください。

広島県福山市個人市民税 個人県民税 領収証書	広島県福山市個人市民税 個人県民税 納入書	広島県福山市個人市民税 個人県民税 納入済通知書
市区町村コード 342076	市区町村コード 342076	市区町村コード 342076
口座番号 01340-9-960096	口座番号 01340-9-960096	口座番号 01340-9-960096
加入者名 福山市会計管理者	加入者名 福山市会計管理者	加入者名 福山市会計管理者
指定番号 600225000	指定番号 600225000	指定番号 600225000
納入金額① 11,200 355,500 円	納入金額① 11,200 355,500 円	納入金額① 11,200 355,500 円
2023年9月分	2023年9月分	2023年9月分
納入すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。	納入すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。
給与分 [一括徴収分を含む] 30500	給与分 [一括徴収分を含む] 30500	給与分 [一括徴収分を含む] 30500
退職所得分 325000	退職所得分 325000	退職所得分 325000
金延滞金額	金延滞金額	金延滞金額
納期限 2023年10月10日	納期限 2023年10月10日	納期限 2023年10月10日
合計額 355500	合計額 355500	合計額 355500
(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 又は名称 (株)福山	(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 又は名称 (株)福山	(特別徴収義務者) 住所 720-8501 又は所在地 福山市東桜町3番5号 名前 又は名称 (株)福山

納入済通知書の納入金額欄に〒記号は記入しないでください。

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

上記のとおり納付します。

(金融機関又は郵便局保管)

上記のとおり通知します。〔受付店様→ 銀行 支店(取りまとめ店)様→(福山市保管)〕

「給与分(一括徴収分を含む)」の欄と「退職所得分」の欄にそれぞれ金額を記入し、それらの合計を「合計額」の欄に記入してください。
 ※「¥」記号は使用しないでください。
 ※合計額は一度記入されますと修正できませんのでご注意ください。
 ※誤って記入してしまった場合は、予備の納入書をご使用ください。

納入書の記載例②のつづき

事業主が法人等の場合 【納入書 裏】

退職所得分		市民税 県民税	納入申告書	
福山市長宛		年 月 日 提出		
		2023年 9月分	人員	1人
退職手当等支払金額	十億千百十	万千百十	円	
	2	5000000		
特別徴収税額	市民税	1950000		
	県民税	1300000		
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。				
(特別徴収義務者)			(受付印)	
住所又は所在地 福山市東桜町3番5号				
名前又は名称 (株) 福山				
法人番号	1234567890123			

法人番号を記入してください。

事業主が個人事業主の場合 【納入申告書 P.17】

退職所得分		市民税 県民税	納入申告書	
福山市長宛		年 月 日 提出		
		2023年 9月分	人員	1人
退職手当等支払金額	十億千百十	万千百十	円	
	2	5000000		
特別徴収税額	市民税	1950000		
	県民税	1300000		
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。				
(特別徴収義務者)			(受付印)	
住所又は所在地 福山市松永町405-1				
名前又は名称 福山次郎 福山塗装				
個人番号	098765432109			
指定番号	602046135			

個人番号と指定番号を記入してください。

納入書の記載例③

予備の納入書で納入する場合

納入する年、月分を記入してください。

広島県福山市個人市民税 領収証書

市区町村コード	口座番号	加入者名
34206	01340-9-960096	福山市会計管理者
指定番号	納入金額(1)	
600225000	11,200 円	
2023年9月分		
納すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。	給与分 [一括徴収分を含む]	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		11200
納退職	所得分	
金延滞金		
納期限	年 月 日	
合計額		11200
(特別徴収義務者)	住所 又は 所在地	領収日付印
	720-8501 福山市東桜町3番5号	
名前 又は 名称	(株)福山	

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

広島県福山市個人市民税 納入書

市区町村コード	口座番号	加入者名
342076	01340-9-960096	福山市会計管理者
指定番号	納入金額(1)	
600225000	11,200 円	
2023年9月分		
納すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。	給与分 [一括徴収分を含む]	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		11200
納退職	所得分	
金延滞金		
納期限	年 月 日	
合計額		11200
(特別徴収義務者)	住所 又は 所在地	領収日付印
	720-8501 福山市東桜町3番5号	
名前 又は 名称	(株)福山	

上記のとおり納付します。

(金融機関又は郵便局保管)

広島県福山市個人市民税 納入済通知書

市区町村コード	口座番号	加入者名
342076	01340-9-960096	福山市会計管理者
2023年9月分	指定番号	納入金額(1)
00225000	00011200	11,200 円
342076		
納すべき金額が右の納入金額①の欄の金額と異なるときは、納入金額①の欄を横線で抹消し、納入金額②の欄に記入してください。	給与分 [一括徴収分を含む]	億 千 百 十 万 千 百 十 円
		11200
納退職	所得分	
金延滞金		
納期限	年 月 日	
合計額		11200
(特別徴収義務者)	住所 又は 所在地	領収日付印
	720-8501 福山市東桜町3番5号	
名前 又は 名称	(株)福山	

上記のとおり通知します。〔受付店様→ 銀行 支店(取りまとめ店)様→(福山市保管)

納入済通知書の納入金額欄に〒記号は記入しないでください。

納入する金額を「納入金額(1)」、「給与分 (一括徴収分を含む)」、「合計額」の欄にそれぞれ記入してください。
 ※「〒」記号は使用しないでください。
 ※合計額は一度記入されると修正できませんのでご注意ください。

退職所得分 市民税 県民税 納入申告書（個人事業主用） の提出について

特別徴収義務者が個人事業主である場合は、申告書提出の際に本人確認を行う必要がありますので、納入申告書の作成にあたっては、納入書裏面の納入申告書は使用せず、右の「退職所得分 市民税 県民税 納入申告書」に所要事項を記載のうえ福山市役所市民税課へ提出してください。

申告書提出の際には、個人事業主の個人番号確認及び身元確認できる書類が必要になります。



退職所得分 市民税 県民税 納入申告書 （個人事業主用）

退職所得分 市民税 県民税 納入申告書																			
福山市長宛										年 月 日 提出									
										年 月分		人員	人						
退職手当等支払金額										十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
特別徴 収税額	市民税																		
	県民税																		
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。																			
(特別徴収義務者)										(受付印)									
住所 又は 所在地																			
名前 又は 名称																			
個人番号																			
指定番号																			

このページをコピーして使用していただけます。

ゆうちょ銀行・ 郵便局の指定について

福山市の特別徴収税額の納入に、中国5県外のゆうちょ銀行または郵便局をご利用の場合は、右の「指定通知書」に支店名等を記入し、初回納入時に、ご利用のゆうちょ銀行、郵便局の窓口へ提出してください。

なお、前年度に利用したゆうちょ銀行、郵便局は、本年度も引き続き利用できますので提出の必要はありません。

指定通知書提出先（控）

年 月 日

ゆうちょ銀行 _____ 店長 様

_____ 郵便局長 様

福 山 市 長

指 定 通 知 書

貴店又は局を地方税法第321条の5第4項の規定により、当市の市民税および県民税特別徴収税額の納入取扱店又は局に指定しましたので通知します。

1 認 可 番 号	郵 1 業 第 9 2 1 号
2 口 座 番 号	0 1 3 4 0 - 9 - 9 6 0 0 9 6
3 加 入 者 名	福 山 市 会 計 管 理 者
4 取 り ま と め 店	ゆ う ち ょ 銀 行 広 島 貯 金 事 務 セ ン タ ー

市民税・県民税特別徴収税額の納期の特例に関する申請書

福山市長宛 年 月 日 提出	(特別徴収義務者)申請者	所在地	特別徴収義務者 指定番号				
			法人番号				
		名前 又は名称	担当者 連絡先	所属			
	名前						
			電話	() -			
市民税・県民税特別徴収税額の納入に係る納期の特例の承認について、地方税法施行令第48条の9の10の規定により申請します。							
① 納期特例の開始を希望する年月	年 月以降の給与から差し引く税額						
② 申請の日前6カ月間の各月の給与の支払いを受ける者の人数及び給与の支払い金額 臨時に雇用者がある場合は、()内にその人数及び給与の支払金額を記入	年 月	()人	()円	年 月	()人	()円	
	年 月	()人	()円	年 月	()人	()円	
	年 月	()人	()円	年 月	()人	()円	
③ 現に滞納している徴収金がある場合で、それがやむを得ない理由による場合は、その理由							
④ この申請書を提出する1年以内に、納期の特例の取消しを受けたことの有無	有 ・ 無						

※すでに特例適用の承認を受けている場合は、再度申請の必要はありません。
 ※個人事業主については、法人番号欄は記入不要です。福山市の指定番号のみ記入してください。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
 この様式は福山市役所のホームページ(担当部署:市民税課)からダウンロードできます。

市民税・県民税特別徴収の納期の特例制度について

- 1 この特例の適用は、給与の支払いを受ける人が常時10人未満である事業主に限ります。
ただし、多忙な時期等において臨時に雇用した人がいる場合には、その人数は除きます。
- 2 この特例の承認を受けた場合、納入期限をつぎのとおりとすることができます。
6月分から11月分までの徴収分 …… 12月10日まで
12月分から翌年5月分までの徴収分 …… 翌年6月10日まで
※10日が土・日・祝日などのときは翌営業日
各期間の途中で承認を受けた場合、承認された月分から期間の最終月分までに徴収した税額の納入期限は、上記の各納入期限までとなります。
- 3 承認を受けた後に給与の支払いを受ける人が常時10人以上となった場合には、速やかに福山市役所市民税課までご連絡ください。
- 4 市税等、市の徴収金に滞納がある事業主は、承認を受けられないことがあります。
承認を受けても滞納があった場合、承認を取り消すことがあります。

特別徴収義務者所在地・名称等変更届出書

福山市長宛 年 月 日 提出	〔特別徴収義務者 給与支払者〕	所在地	〒 ー	特別徴収義務者 指定番号						
		名 前 又は名称		法人番号						
				担当者 連絡先	所属					
					名前					
					電話	内線 ()				

変更年月日	年 月 日	書類の送付先を変更後の事業所所在地以外に指定される場合のみ記載してください。							
変更理由（該当するものに○をしてください。） 1. 所在地変更 2. 名称変更 3. 合併（会社名 () と合併した。 ア. 旧社名の法人は登記上存続し社名変更。 イ. 旧社名の法人は登記上解散し合併された。※ ウ. 対等合併により新会社設立。※ 4. 経理事務の一本化※ 5. その他 ()		フリガナ							
		住 所	〒 ー						
		フリガナ							
		名 前 又は名称							
		電 話	() ー						

※上記変更理由3.合併のイ、ウと4.経理事務の一本化に該当される場合は「給与所得者異動届出書」もあわせてご提出ください。

事 項	変 更 前	変 更 後
フリガナ		
所在地	〒 ー	〒 ー
フリガナ		
方 書		
フリガナ		
名 前 又は名称		
電 話	() ー	() ー
備 考		

◎お願い 所在地・名前又は名称には誤読をさけるために必ずフリガナを記入してください。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
 この様式は福山市役所のホームページ(担当部署:市民税課)からダウンロードできます。

市民税・県民税 特別徴収切替依頼書

福山市 記入欄	
------------	--

(提出先) 福山市長宛 年 月 日 提出	(特別 給 与 支 払 者)	住所 (所在地)	特別徴収義務者 指 定 番 号											
		フリガナ												
		名前又は 名称	担 連 当 絡 者 先	所 属										
		法人番号		名 前										
			電話番号	内線 ()										

給 与 所 得 者	フリガナ										
	名 前										
	生年月日		年	月	日						
	現住所										
	課税年度の 1月1日 現在の住所	福山市									
	受給者番号										

今年度分の普通徴収
第 (1・2・3・4・随時) 期分以降を
※ 納期限を過ぎたものは特別徴収へ切替えできません
月分 (翌月10日納期限分)
から特別徴収に切替えます。

次年度分から特別徴収します。

備考	※ 原則、翌月中旬頃の通知発送となります。税額の連絡が必要な場合は、備考欄へ記入してください。
----	---

【注意事項】

- ※普通徴収の納期限までに提出してください。
- ※65歳以上の方で公的年金等の所得に係る税額を切替えることはできません。
- ※口座振替をご利用の場合、毎月末までのご提出 (市民税課着) で、その翌月分 (翌々月の10日引落し) から特別徴収への切替が可能です。

記 福 入 山 欄 市	口座情報	特徴事業所 (有・無)	月 分 : 円			
		納税義務者 (有・無)				月分以降: 円
	年金特徴	年金収入の確認 (有・無)				4/1時点で65歳 (有・無)

オンライン	照合

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021
 この様式は福山市役所のホームページ (担当部署：市民税課) からダウンロードできます。

市民税 給与支払報告 に係る給与所得者異動届出書
 県民税 特別徴収

※福山市 記入欄

年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度

福山市長宛 年 月 日提出	給与支払者 特別徴収者	所在地						特別徴収義務者 指定番号						
		フリガナ						宛名番号						
		名前又は名称						担連 当絡 者先	所属					
		個人番号 又は法人番号							名前					
							電話	内線 ()						

給 与 所 得 者	フリガナ						(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異 動 年月日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法
	名 前											
	生年月日	年 月 日										
	個人番号											
	受給者番号											
	1月1日 現在の住所											
異動後の 住所												
							円	円	円	年 月 日	1. 退職 (A) 2. 退職・長 3. 休職・長期欠 4. 死 5. 支払少額(B) 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由 <input type="checkbox"/> 乙欄該当(D)	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付) それぞれ下記の1~3に 記入してください。

1. 特別徴収継続の場合

新しい 勤務先 (特別徴収義務者)	特別徴収義務者 指定番号						新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分 (月 日納入期限分) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。				
	所在地										
	フリガナ										
	名前又は名称										
						受給者番号					
						納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要				

2. 一括徴収の場合

理由	<input type="checkbox"/> 1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため <input type="checkbox"/> 2. 異動が _____ 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	徴収予定日	_____ 月 日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	_____ 円		左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分 (月 日納入期限分) で 納入します。

3. 普通徴収の場合

理由	<input type="checkbox"/> 1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため <input type="checkbox"/> 2. _____ 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため <input type="checkbox"/> 3. 死亡による退職であるため	※市町村記入欄	指定替 ・ 一括徴収 ・ 特普(第 _____ 期より)					
			口座 有 ・ 無					
			過年度		現年度		新年度	
オンライン	照合	オンライン	照合	オンライン	照合			

一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

市民税 給与支払報告 に係る給与所得者異動届出書
 県民税 特別徴収

※福山市 記入欄

年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度

福山市長宛 年 月 日提出	給与支払者 特別徴収者	所在地					特別徴収義務者 指定番号					
		フリガナ					宛名番号					
		名前又は名称					担連 当絡 者先	所属				
		個人番号 又は法人番号						名前				
						電話	内線 ()					

給与所得者	フリガナ					(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動 年月日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法
	名前										
	生年月日	年 月 日									
	個人番号										
	受給者番号										
	1月1日現在の住所										
異動後の住所											

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

1. 特別徴収継続の場合

新しい勤務先 (特別徴収義務者)	特別徴収義務者 指定番号	新規				法人番号					新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分 (月 日納入期限分) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。	
	所在地					担当者連絡先	所属					
	フリガナ						名前					
	名前又は名称					電話	内線 ()					

受給者番号 _____ 納入書の要否 (新規の場合のみ記載) 右から番号を記入 1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合

理由	<input type="checkbox"/> 1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため <input type="checkbox"/> 2. 異動が _____ 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	徴収予定日	_____ 月 日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	_____ 円		左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分 (月 日納入期限分) で 納入します。

3. 普通徴収の場合

理由	<input type="checkbox"/> 1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため <input type="checkbox"/> 2. _____ 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため <input type="checkbox"/> 3. 死亡による退職であるため	※市町村記入欄	指定替 ・ 一括徴収 ・ 特普(第 _____ 期より)					
			口座有 ・ 無					
			過年度		現年度		新年度	
オンライン	照合	オンライン	照合	オンライン	照合			

一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。

【提出先】 〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所市民税課 電話：084-928-1021

地方税の申告も、ネットが便利！ 自宅で、オフィスで、らくらく申告！

eLTAX利用のメリット

- オフィスなどからインターネットを通じて申告できます。
- 複数の地方公共団体への申告がまとめてできます。（eLTAX参加団体に限る。）
- 無償ソフト（PCdesk）で申告書が作成できます。
- 市販の税務・会計ソフトでもそのまま申告手続きができます。（eLTAX対応ソフトに限る。）
- 法人市民税・事業所税の電子申告に係る納付や見込納付・みなし納付、個人住民税（特別徴収分）の納付が共通納税システムで電子的に可能です。（ダイレクト納付もできます。）

◎ご利用可能な手続き

●電子申告

- ・個人市（県）民税（給与支払報告書、特別徴収に係る給与所得者異動届出書など）
- ・法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）

●電子申請・届出

- ・特別徴収義務者の所在地、名称変更届出書
- ・法人設立、設置届出書など

●電子納税

- ・個人市（県）民税（特別徴収分）
- ・法人市民税、事業所税など

◎ご利用時間

8：30～24：00 （土、日、祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く）

※毎月最終土曜日及び翌日の日曜日は、同時間帯でご利用いただけます。



eLTAXの利用開始や具体的な利用方法等に関する詳細については、eLTAXホームページをご覧ください。

<https://www.eltax.lta.go.jp/>



eLTAXを初めて
利用する場合はこちら



なお、eLTAXご利用に際して、ご不明な点等がある場合はeLTAXの「よくある質問」をご覧ください。

<https://eltax.custhelp.com/>



リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。